

令和6年度第1回広島市多文化共生市民会議で出された
「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」改定案（たたき台）に対する意見

開催日時：令和6年（2024年）7月11日（木） 17：00～18：30

場所：ひろしま国際センター交流ホール（広島市中区中町8-18 広島クリスタルプラザ6階）

出席者：別紙のとおり

（意見）

1 目標1 基本施策1 コミュニケーション支援について

- ・ 広島市ではないが、県内の永住者が少ない自治体では、永住者に対応した経験がない職員もいるためか、本来であれば取得できる書類（死亡届等）を職員が誤って「ここにはない」と言われたことがあった。正しい知識を身につけてほしい。
- ・ 日本語指導教室は、広島市内では限られた学校にしか設置されていない。多くの学校で日本語が不自由な子どもが入学しており、学校は困っている。
- ・ 市立学校には日本語コーディネーター制度があるが、コーディネーターは日本語能力テストをして日本語教育が何時間必要か判断するが、直接指導できない。東広島市には初期の（入学、転入間もない）外国人の子どもを集めて指導する教室があると聞いている。広島にもそのような仕組みがあるとよい。
- ・ 基町小学校でネパールやベトナム籍の児童や保護者が増えてきており、各言語の通訳ができる人がとても少ない。通訳に協力してもらえる人が増えるとよい。
- ・ 病院で、通訳が同行できないことを理由に受診を断られたことがある。電話通訳ではだめだと言われた。オンライン診療に通訳支援があれば、わざわざ病院へ行かなくても診療してもらえる。
- ・ 外国語を通訳できる人材の育成や事業があったらよい。

2 目標1 基本施策2 生活支援体制の充実について

- ・ 「外国人」という理由で、不動産の契約を断られることがある。国籍によって契約を決めるのではなく、誰でも平等に契約ができるようになれば外国人が住みやすい広島市になると期待している。
- ・ 病院から保証人を求められることがあるが、外国人が保証人を用意することは難しい場合がある。
- ・ 日本に家族がいない外国人が日本で亡くなった場合、死後の手続をどうしたらよいのか分からない。こうした外国人に対する支援があるのか。
- ・ 広島市のみで考えるのではなく、広島広域都市圏や他都市との連携が必要

3 目標2 基本施策1 交流機会の創出について

- ・ 日本人に対し、多文化共生の意識啓発や外国人への理解に向けて、イベントや交流会以上の「しかけ」がほしい。

4 目標2 基本施策2 多文化共生の意識啓発について

- ・ 多文化共生のまちづくりに取り組んでいこうという日本人がどのくらいいるのかというのが重要ではないか。多文化共生について、日本人を啓発していくことが必要